

【ごあいさつ】

BiPHのニュースレター7号をお届けします。

2020年は全世界が大きな変化を経験した1年となりました。移動や集会が自粛され、リモートミーティングをはじめとするオンラインでの活動が急速に普及しました。私たちの生活、仕事のしかたは大きく変わり、もう元には戻れない、とも言われています。「新しい生活様式」「ニューノーマル」などという言葉もすっかり定着しました。7月の勉強会スピーカーの稲場さんからは「異次元の危機に対して異次元の対応が必要」との指摘がありました。

私たちは今、例えば産業革命のような、もしくは、日本の近現代史で言えば明治維新や敗戦のような、歴史的転換点にいるのかもしれない。

歴史の転換点では、その変化にうまく乗ったり恩恵にあずかったりできる人やグループと、そこから取り残されてしまう人やグループがどうしてもできてしまいます。すべての人に健康を、について、これまで以上に真剣に考える必要性にせまられていると思います。

私たちのような小さい団体にできることは限られていますが、大きなうねりの中で謙虚に学び、小さくともできることを確実にこなしていきたいと思います。今年もよろしくお願ひします。

(代表理事:樋口倫代)



東ティモール、クリストレイからの眺め

【新プロジェクト始動！】

BiPHは新たに2つのプロジェクトを始めました。

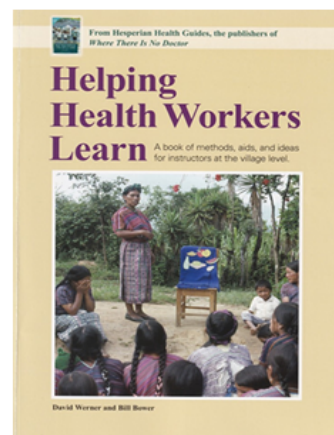
1つめは以前からご報告している東ティモール・パーツ大学公衆衛生学部でのJICA草の根プロジェクトです。COVID-19の影響で予定より遅れましたが、2020年9月1日付でようやく始まりました。

2つ目は国内でのプロジェクトです。昨年9月5日の勉強会でアジア保健研修所(AHI)の清水香子さんが紹介されたHelping Health Workers Learn(デビッド・ワーナー著)の日本語版をつくるプロジェクト(通称「ほんプロ」)です。AHIと合同で取り組んでいます。

(次ページに続く)

(前ページより)ワーナーさんは、健康を実現するには、知識や情報を単に「与える」のではなく、住民自身が自らの状況の何が問題かを考え、それに対応する能力を身に着けることが重要であると考えました。そして、そのような働きかけを行える人＝ヘルスワーカー(コラム参照)が必要として本書が生まれました。本書では保健やトレーニングの具体的な手法を紹介しつつも、人が学ぶとか何か、それを助けるにはどうしたらよいかに主眼が置かれ、身近な道具や材料を使って楽しく、そのような気づきを促すツールが掲載されています。1982年に初版が出版されて以降、本書は各国で地域住民のエンパワメントに今も寄与しています。

この本を日本語に翻訳することは、保健のみならず、福祉・教育・まちづくり・多文化共生など、社会的弱者の支援を含めたさまざまな課題にとりくむ日本国内のNPO、NGO、地域組織、ボランティア団体などの役に立つと考えています。9月の勉強会に参加された方の中には、この本を全く知らない、著者や書名は聞いたことがあるが読んだことはないという方も多かったのですが、終了後のアンケートでは「本の内容を知りたくなった」という意見が多数。現在30名の方々が、ボランティアで翻訳に取り組んでくださっています。順調にいけば8月末にPDF版を出版する予定です。資金調達のめどが立てば、書籍出版も夢ではない?どうぞご支援よろしくお祈りします。



【キーワード】ヘルスワーカーとは?

「Helping Health Workers Learn」のタイトルを直訳すると「ヘルスワーカーが学ぶのを助けること」となります。では、ヘルスワーカーとはどういう人たちでしょうか?

日本でヘルスワーカーと言えば医師、看護師など保健医療の専門職を思い浮かべる人が多いでしょう。しかし、本を読み進めると、専門職者が対象の本でないことがわかります。

本書が出版された1982年は、WHOとユニセフが調整役となり、世界中が協力して「アルマ・アタ宣言」を出してから4年後になります。アルマ・アタ宣言は「すべての人に健康を」と掲げ、その方策として、プライマリ・ヘルス・ケアという考え方を示しました。健康というものを単に「病気でない」という状態にとどめず、社会の公正や満たされた心の状態を含めたものとし、そうした健康は生活の場でとりまかれてこそ達成されるとしました。そしてその手段として、住民参加とコミュニティの資源と技術の活用を重要視しました。

これに呼応するように、住民がコミュニティにおいて自らの手で健康を守るためのしくみづくりが、世界各地で行われました。国によるもの、NGOなどによるもの、コミュニティ独自のものなど制度も名称もさまざまですが、プライマリ・ヘルス・ケアにおける「村落保健ボランティア」などと呼ばれている人たちが、本書でいうところの「ヘルスワーカー」にあたり「ほんプロ」では考えています。

ヘルスワーカーは、専門職者から研修を受けたり、住民と専門職者をつないだりすることもあります。あくまで住民のひとりです。住民と同じ立場、同じ目線で、健康に関わる日々の暮らしの課題を考え、他の住民とともにその解決に取り組む人たちです。日本であえて言うならば、アルマ・アタ宣言より前から存在していた愛育班員や食生活改善推進員などがあたるかもしれません。今日の日本でそのような存在がアクティブに機能している地域は減ってきているようですが、NPOやNGO、地域組織が同様の役割を担うようになってきているとも言えるのではないのでしょうか。

「新型コロナに対する公正な医療アクセスを全ての人に！連絡会」について

全世界に拡大した新型コロナに対応するワクチンの開発が進む一方で、ワクチンをめぐる国家間の争奪戦も激しくなっています。そんな中、すべての国の人々にコロナ対策の医薬品やワクチン、技術が届けられるよう、政府や国際社会に働きかける市民の動きが国際的に広がっています。日本でも、「新型コロナに対する公正な医療アクセスを全ての人に！連絡会」が立ち上がりました。BiPHも団体としてこの連絡会に参加することを12月の理事会で決定しました。参加する個人・団体を現在も募集しています。詳しくは以下をご覧ください。

「新型コロナに対する公正な医療アクセスを全ての人に！」連絡会

ご参加・ご協力の呼びかけ <https://ajf.gr.jp/covid-19/network-covid19/>



【勉強会報告】

*毎回の勉強会は、ウェブサイトとFBで詳しくご報告しています。

7月23日:新型コロナ対策の中で考える『薬はだれのものか』 —医薬品へのアクセスと市民社会 話題提供:稲場雅紀さん(NPO法人アフリカ日本協議会)

BiPHがこの問題に関連した勉強会を開催するのは3回目。今回は特にCOVID-19対策の中で浮上してくると思われる問題を中心にお話いただきました。

稲場さんの主なメッセージは2つ。1つめは、HIV治療薬へのアクセスを改善してきたこの20年間の蓄積があり「ゼロからの出発」ではない、つまり、世界が連帯するための共通認識としくみの基盤はあるということ。もう1つには、その基盤をもとに、COVID-19に立ち向かうためのグローバルパートナーシップが既に動き始めているということです。特に注目すべきものとして、医薬品特許プールの設立から10年後におこったCOVID-19蔓延に対応してできたしくみとして、「COVID-19関連技術アクセス促進枠組み(ACT Accelerator)」と「COVID-19技術アクセスプール(C-TAP)」をご紹介します。今回のトピックである医薬品へのアクセスについては、引き続き取り上げて考えていきたいと思えます。

なお、アフリカ日本協議会のページでは、この問題に関連して、さらに詳しく稲場さんの論説を読むことができます。



**COVID-19と医薬品アクセス:世界は
かろうじてホップズの「自然状態」ではない**

ACT Accelerator
COVID-19関連技術アクセス促進枠組み

- ◆ 4月24日、WHO、欧州連合、G20諸長国(サウジアラビア)、アフリカ連合等の呼びかけによって誕生した、ワクチン、治療薬、診断技術に関する開発と平等なアクセス保障のための枠組み。WHOとグローバルファンド、GAVI、ゲイツ財団、ウェルカムトラスト等12の国際機関・民間財団によって成立。
- ◆ 欧州連合の呼びかけにより5月4日、製薬会議が開催され、74億ユーロが誓約された。(現在、159億ユーロ)
- ◆ 日本は2番目の拠出国に。

C-TAP
COVID-19技術アクセス・プール

- ◆ コスタリカとWHOが、中南米、アフリカ、アジア、欧州(ベネクス+北欧)の37か國の支持のもと設立。COVID-19に関連する技術の特許プール、MPP、UNITAIDなどと連携して活動。

11月27日:海外事業キックオフ! 東ティモールにおける「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育プロジェクト 話題提供:BiPH



この日の勉強会は年次総会と絡めて、東ティモールプロジェクトを立ち上げの経緯からプロジェクト内容まで説明しました。内容は、データに着目したねらい、現地調査で分かったデータマネジメントの課題、そして、パーツ大学のポテンシャル、などなど。

人材育成の方法には、実際にその仕事に従事している人を教育する方法(in-service training)と、将来従事する可能性のある人=学生に教育する方法(pre-service training)とがあります。これらのうち、BiPHの持つ強みを生かすことができる学部教育にアプローチした経緯を説明しました。

東ティモールに縁のある参加者からは、現地の活動に役立ちそうな具体的な情報やアドバイスをいただきました。情報共有と他団体との協働が大切とのこと。また、国内外で保健教育に携わっている参加者からは、学生の意識を高めるしかけや、公衆衛生分野の教育に役立ちそうな日本の現場をご紹介いただきました。今後のプロジェクト運営の参考にさせていただきます。



【今後の勉強会予定】

回	日時	テーマ	担当	会場
70	1月22日(金) 18:30-20:00	患者の立場から医療を考える場 「パシエントサロン」の挑戦	石原八重子 (パシエントサロン協 会/Fabry NEXT)	オンライン
71	3月26日(金) 18:30-20:00	日本に暮らす海外ルーツの人達の 健康と課題 -知立市の多文化 子育て支援活動を通して-	坂本真理子 (愛知医科大学)	オンライン (予定)
72	5月28日(金) 18:30-20:00	草の根進捗報告と東ティモールの 保健従事者教育事情(仮)	パーツ大学教員 BiPH	オンライン (予定)
73	7月	交渉中	交渉中	未定
74	9月24日(金) 18:30-20:00	Helping Health Workers Learn日本語版出版報告(仮)	HHWL翻訳プロジェ クトメンバー	未定

*新型コロナウイルス感染症対策により、当面はオンライン（Zoom）で開催します。状況によっては開催方法変更もありますので、どうぞご了解ください。最新情報は随時ウェブサイトやFBページでご確認ください。

【年次総会が開催されました】

BiPHの第7回年次総会が2020年11月27日(金)に開催され、昨年度の事業報告と今年度の事業計画ならびに予算案が承認されました。総会にご参加くださった会員の皆様、ありがとうございました。(資料はウェブサイトでご覧ください。)

【会員募集】

当会は活動にご賛同いただける皆様からの会費で成り立っています。ぜひ会員としてご支援ください。会員の種別、払込先は以下の通りです。詳細はホームページ等をご覧ください。
個人正会員3,000円/年、個人賛助会員3,000円/年、法人会員30,000円/年
振込先: ゆうちょ銀行 00870-9-126227 シャ)ブリッジズインパブリックヘルス

【事務局ひとりごと】

昨年はコロナに振り回され、Zoomに疲れた1年でした。リモートの可能性と同時に、face to faceで何かを共にすることの大切さも実感できたのが収穫でした。2021年はみんなでHealth for Allを考える年になりますように。

会報「BiPHかわらばん」2021年1月号(通算7号)
発行: 一般社団法人Bridges in Public Health
代表理事: 樋口倫代
〒467-0027 名古屋市瑞穂区田辺通1丁目22番地2
TEL: 052-846-5878 E-mail: biph-adm@umin.ac.jp
URL: <http://plaza.umin.ac.jp/biph>
FB page: <https://www.facebook.com/biph.adm/>



BiPH
Bridges in
Public Health